

2023年8月10日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（8月3日以降）

○今回の報告のポイント

- プーチン大統領、日本や米国、EUなど「非友好国」との租税条約の一部を停止する大統領令に署名した。停止の期限は、外国によるロシアおよびロシア国民の利益や権利の侵害がなくなるまで、とされている。
- サウジアラビアのジッダでウクライナ和平会議が行われた。ウクライナ、欧米、中国、インドなどから代表者が出席、ウクライナが提案した和平合意案が議論されたと報じられている。ロシアは招待されなかった。
- 韓国での報道によると、ウクライナへの旅行禁止措置が続いている中、韓国政府は一定条件の下で復興活動目的での企業関係者への入国を特例で許可することにしたという。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

8月3日

- 国連安全保障理事会、食料安全保障と紛争をめぐる会合を開き、その中で米国のブリンケン国務長官はウクライナ産穀物の輸出について言及。黒海を脅迫に使うのはもうたくさんだ」とロシアを非難した。

8月4日

- IAEA、ロシアが占拠をするウクライナ南部のザポリヅジャ原発の原子炉建屋の屋根などで爆発物や地雷は確認されなかったとの報告書を発表。
- OPEC プラス、第 49 回共同閣僚監視委員会（JMMC）をオンラインで開催した。今回の会合では、6月4日の第35回閣僚級会合で合意した2024年末までの減産方針（2023年6月5日記事参照）を維持することを確認した（[ジェットロビジネス短信8月7日](#)）。

○日本

8月5日

- サウジアラビア・ジッダにおいて行われるウクライナの平和の主要原則に関する協議に先立ち、本協議に参加予定の山田外務審議官と松田駐ウクライナ大使はウクライナのイエルマーク大統領府長官と会談。両者はウクライナの復興・復旧支援などをはじめとした2国間関係等について意見交換を行うなどして、両国の緊密な連携の継続で一致した。

8月7日

- 日本経済新聞によると、ニトリホールディングスが同社の似鳥会長が代表理事を務める似鳥国際奨学財団を通じて生活費を支給する形で、日本に避難したウクライナ避難民の支援を検討している。内閣府の許可が下りれば、2023年秋にも支援を開始する見込み。
- 中古車競売大手ユー・エス・エスがまとめた7月の中古車平均落札価格は106万6,000円となり、前年同月比で8%下落した。前年同月は半導体不足により新車供給が減少したことから中古車価格が大幅に上昇したが、今回は反動で下がった。

8月8日

- 財務省、2023年1～6月の国際収支統計（速報）を発表。経常収支の黒字額は前年同期比11.1%増の8兆132億円になったことが分かった。ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格高騰が一服したことが貿易収支改善の一因とみられる。

8月9日

- 日本政府、ロシア向け輸出に関する輸出禁止拡大措置を施行。758品目が追加で規制対象となり、今回の措置により排気量1,900cc超の自動車（ガソリンエンジン車、ディーゼルエンジン車）、ハイブリッド車、PHV車、EVも規制対象となった。

○ウクライナ

8月2日

- ウクライナ国家安全保障・国防会議のダニロフ書記、クリミア半島とロシア本土を結ぶクリミア大橋で2022年10月と今年7月に起きた爆発について、2度ともウクライナの特殊機関によるものだと認めた。

8月3日

- ソルスキー農業政策・食料相は現地ニュース番組で、ウクライナは2022/23年度（7月～翌6月）に7,000万トンの穀物を収穫し、想定量の3分の2を輸出することができたと述べた。
- キーウ経済学院（KSE）研究所の報告書によると、2023年6月現在、ロシアの攻撃によるウクライナのインフラの直接的害額は、文書化されたものだけで1,505億ドルとされた。
- ウクライナの中央銀行であるウクライナ国立銀行（NBU）の理事会は、2023年第4四半期の銀行検査計画を承認した。同計画によると、2023年第4四半期には、国内の8行に対する定期検査が実施される予定である。NBUは今年5月、戦時下における銀行部門の実態を把握するため、銀行の弾力性評価を開始した。新型コロナウイルス感染症の発生と拡大を防ぐため、銀行に対する定期検査は2020年3月以降停止されていた。
- ウクライナ南部軍司令部のフメニウク報道官は、ウクライナの国営通信社「ウクルインフォルム」のメディア・センターで開催されたブリーフィングで、ロシアがウクライナの港湾や穀物インフラを攻撃し続けている状況下ではあるが、ウクライナ側としては同国産穀物輸出に関する合意に復帰する意思があることを明らかにした。

8月4日

- ソボレフ経済省次官は、USAID プロジェクトの一環で開催された円卓会議「戦後復興における国有企業の役割」で、国有企業の役割が戦時中に大幅に増大し、戦後の回復においても引き続き重要であると述べた。
- ウクライナ当局は、ポーランドからの孵化卵、生きた家禽類、未加工の家禽製品および原材料の輸入を、ポーランドの管轄当局が指定するニューカッスル病ウイルスの感染地域を除いて解禁した。

8月5日

- ウクライナ政府、5日までにロシア南部クラスノダール地方に位置するソチ、ノボロシースクなどの黒海に面する6つの港の海域が軍事的な脅威にさらされていると宣言。ロシア側に危険地域だと警告した。

8月6日

- ウクライナ大統領府、サウジアラビア西部ジッダで開催された、ウクライナに関する和平協議に関しての声明を発表し、「公正で永続的な平和を築くための鍵となる原則について、生産的な協議を行った」として協議の成果を協調。中国を含めた40カ国以上が集まったとした。
- ウクライナ軍、ウクライナ南部ヘルソン州とクリミア半島を結ぶ橋を攻撃したと公表。ウクライナへの侵攻を継続するロシア軍の補給態勢に影響する可能性がある。

8月8日

- ウクライナ政府は、ロシアのエネルギー部門に対する特別経済制限措置（制裁）に関する法令を準備している。
- ノーボスチ通信がウクライナ税関と農業省のデータを分析したところ、7月のウクライナからの穀物輸出は、同月半ばの穀物協定終了を背景に約30%減少し、収入はほぼ半減した。

8月9日

- 民間の研究機関「エネルギー研究センター」、去年の冬に被害を受けた発電所や送電設備などは完全に復旧していないとし、今年の冬も電力不足になる可能性について述べた。
- ジェレズニャク最高議会議員、ウクライナの7月のインフレ率が11.3%に減速したと述べた。ウクライナ国立銀行は7月、今年のインフレ予測を14.8%から10.6%に下方修正した。

○ロシア

8月3日

- ペスコフ報道官、BRICSは新たな加盟国を迎えることで強化され、ロシア政府としてこれまでで最も明確に拡大案を支持すると発表。
- 中央銀行理事会は、国家デジタル通貨であるデジタルルーブルのロゴを承認したと発表した。また、銀行のモバイルアプリケーションのデジタルウォレットを使用して行うデジタルルーブルを使った業務の料率も設定した。
- ロシア政府は「非友好国・地域」リストにノルウェーを追加したと発表した。

8月4日

- ロイター通信が政府文書を基に伝えたところによると、ロシアは2023年の上半期だけで5兆5,900億ルーブルを国防費として支出した。政府歳出全体の約3割に当たり、年間国防予算を12%上回る。
- ロシア大統領府、先日行われたロシア・アフリカサミットの共同声明を発表。アフリカ諸国が示した「和平案」のうち、「戦地の子供の権利といった人道問題や捕虜交換に関して進展が得られた」と成果を強調したほか、「平和への道を開く」ため、対話の継続で一致。
- ロシアの裁判所は服役している反体制派ナワリヌイ氏に対して懲役19年の判決を下した。過激派団体を創設した罪。
- 米国のブルームバーグ通信によると、在ロシア中国大使館が、カザフスタンを經由してロシアへの入国を試みた中国人観光客5名がロシア連保保安局（FSB）に「4時間にわたる聴取」を受けたうえで入国を拒否されたとしてロシア側に再発防止を求めたことを明らかにした。中国側はロシア側に対して国境警備隊の対応は「野蛮で過剰」とであると伝達。
- 外務省のザハロワ報道官は、西側諸国と国連がSWIFTの代替案として提示していたロシア農業銀行と米国のJPモルガンとの間の直接チャネルが8月2日に閉鎖されたと述べ

た。

- モスクワ取引所のルーブル／ドルレートは1ドル=96ルーブルを超え、昨年3月以来の最高値となった。
- プーチン大統領は、裁判によりロシアの主要企業や銀行の所有から非友好国からの外国人参加者を排除することを認める法律に署名した。
- ロシア民間銀行ソフコムバンクは、モスクワ商事裁判所に対し、米国のシティバンクとそのロシアの子会社から約2,410万ドル（約23億ルーブル）を回収するよう求めた。
- プーチン大統領は、ロシア連邦の国家組織が外国の地理情報システム、技術、空間データを処理するツールを使用することを禁止する法律に署名した。
- プーチン大統領が国内企業に超過利潤税を導入する法案に署名した。
- ロシア政府、ウクライナ戦争の戦費が膨らんでいることを受けて、今年の国防予算を9兆7,000億ルーブルに倍増。
- プーチン大統領は、ロシア国内で特別な経済制裁に該当する外国法人や個人に金融取引を禁止し、その資金の凍結を認める法律に署名した。

8月5日

- タス通信によると、ロシアが実効支配をするウクライナ南部クリミア半島沖でロシアのタンカーがウクライナ側からの攻撃を受けて損傷した。一方、ウクライナ側からの発表はなく詳細は不明のまま。
- ロシア外務省のザハロワ情報局長、日本の2023年版防衛白書について「偽善的だ」として批判。防衛白書では、ロシアについて「欧州方面における最も重大かつ直接の脅威」と位置付けた。

8月6日

- ベロウソフ第一副首相は記者団に対し、2024~2026年の新たな国家プロジェクト「無人航空機システム」への融資額は約3,000億ルーブルになると語った。また、ドローンの活動を規制するための単一の国内事業者の設立は予定していないと語った。同第一副首相によると、現在70社がドローンの製造を行っており（うち20社は大手）、2024年には約1万8,000機の大型および中型ドローンを生産する予定。
- 私鉄運営会社グランド・サービス・エクスプレス（GSE）のガノフ社長は、2023年夏季シーズンにおけるクリミアとロシア本土間の長距離列車の輸送量は250万人レベルという予測を維持した。

8月7日

- ドガドキン駐カタール大使はノーボスチ通信とのインタビューで、ロシアとカタールは1,600億ルーブル以上の共同プロジェクトに取り組んでいると述べた。ロシアがカタールに自国通貨決済を提案し、その方向で進んでいるとも述べた。
- ロシア外務省、ラブロフ外相が中国の王毅共産党政治局員兼外相と電話協議したと発表。ウクライナ問題をはじめ、両国外交の連携強化などについて議論したという。
- プーチン大統領はロステフのチェメゾフCEOとの会談で、最新兵器の増産を要請、チェメゾフ氏はロシアの戦闘機生産は2022年に倍増したと述べた。

8月8日

- ロシアの通貨ルーブル、対ドルでウクライナ侵攻直後の2022年3月下旬以来の安値水準で推移。国内のインフレ基調が止まらないことや、侵攻が長期化し財政悪化への懸念が高まっていることが挙げられる。
- プーチン大統領、日本や米国、EUなど「非友好国」との租税条約の一部を停止する大統領令に署名した。
- プーチン大統領、農産物輸出のルール建て決済を可能にする法令に署名した。
- ロシア財務省の暫定推計によると、1~7月の連邦財政赤字は2兆8,170億ルーブル（GDPの約1.8%）に達した。
- 内務省や検察当局、ロシアで7月下旬から各地で軍の徴兵事務所などへの放火事件についてウクライナが関与していると発表。

8月9日

- 統計局によると、年初来、ロシアの消費者物価は3.42%上昇しており、ロシアではインフレが問題視されている一方、8月1日から7日までの1週間のインフレ率は、前週の0.13%から0.01%に鈍化した。
- ロシア中銀、2023年8月10日から2023年末まで国内市場における外貨購入を停止すると発表。下落に歯止めがかからないルーブルを下支えする狙いがあるとみられる。
- ロシア中銀の推計によると、7月の経常収支は18億ドルの黒字となった。前年同月は178億ドルの黒字。

8月10日

- タス通信によると、ロシアのガルージン外務次官は黒海における穀物輸送合意への復帰の条件について「ロシアの銀行のSWIFTへの再接続、スペアパーツの配送再開、輸送ロジスティクスと保険の確立、ロシア企業の海外資産へのアクセスの回復などといった問題を解決することが必要」と述べ、合意復帰に向けたロシア側の条件は以前と変わっていないと明らかにした。

○米国

8月3日

- ロシアのショイグ国防相が先日北朝鮮を訪問したことについて、米国の国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は「（ロシアに）武器を売るよう働き掛けるためだった」との見解を明らかにした。
- 米マイクロソフト、ロシア政府とつながりがあるハッカー集団が同社のアプリ「チームズ」でサポート担当者になりすまして利用者の認証情報を盗むフィッシング攻撃を世界的企業数十社に仕掛けたと発表。
- 米エール大、ロシア占領地域に住むウクライナ人がロシア国籍取得を強いられ、拒否すれば国外追放や拘束を含む厳しい報復に直面していると発表。

8月4日

- 米務省、米国とウクライナは、ウクライナを守るための長期的な支援を提供する2国

間の新たな枠組みの構築に向けて協議を開始したと発表。

8月7日

- 米国陸軍の高官、ウクライナへの供与が決まっている主力戦車「エイブラムス」について、輸送の準備が整ったと発表。

8月9日

- 米財務省、ベラルーシに対する制裁リストを拡大し、ミンスク民間航空工場や航空会社ベルアビアなど複数の組織も含まれた。

○欧州

8月3日

- ポーランドのテルシュ農業大臣は、欧州委が9月15日以降ポーランドへのウクライナ産穀物の輸入制限措置を延長しなくても、ポーランドは国境を閉鎖し、一部の国々も同様の措置を取るだろうと述べた。
- 欧州委のポイチェチョフスキ農業委員は2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻開始から2023年5月末までの、ポーランドのウクライナへの輸出額が約140億ユーロに達しており（欧州連合の輸出の3分の1、ドイツの輸出の2.5倍に相当）、ポーランドが
- ウクライナとの戦略的経済連携の恩恵を受けていると述べた。

8月4日

- ポーランド、リトアニア両国の首脳、ロシアの民間軍事会社ワグネルの戦闘員がベラルーシを新たな拠点としたことを受けて、ワグネルおよびベラルーシの挑発行為への対応を協議。ポーランドのモラビエツキ首相は「挑発が増加することを認識する必要がある。ワグネルの集団は非常に危険だ」としてワグネルへの対策が急務である考えを明らかにした。
- EUはベラルーシに対する制裁拡大の一環として、53種類のハイテク製品の輸出を禁止した。
- フィナンシャル・タイムズの分析によると、ロシアのウクライナ侵攻開始後、欧州最大手の企業がロシア市場で被った損失は少なくとも1,000億ユーロにのぼる。

8月8日

- 英国政府、トルコやUAEの企業に経済制裁を科すと発表。ロシアに武器を供給しているためとした。
- リトアニアのシモニテ首相は、バルト海の港を通るウクライナ穀物の輸送にはインフラへの投資が必要となると述べた。
- フィンランドデータ保護局の声明によると、同局はフィンランドのヤンゴ・タクシー利用者の個人データを処理するヤンデックスとオランダのライドテック・インターナショナルに対し、個人データをロシアに転送することを禁止した。
- イタリア企業・メイドインイタリアー省は、外国人が投資と引き換えに滞在許可を取得で

きる「イタリア投資家ビザプログラム」を、ロシアとベラルーシの国民に対し一時的に停止した。

- フィナンシャル・タイムズ紙の試算によると、ロシア・ウクライナ紛争開始以来、ロシアでの活動に関連した欧州企業の直接損失は少なくとも 1,000 億ユーロに達した。

8月9日

- ハンデルスブラット紙によると、ドイツの軍産企業ラインメタルは、ウクライナに移送するためにベルギーのOIPランドシステムから 50 両のレオパルト 1 戦車を購入した。

8月9日

- ポーランドのワシク副内相、ベラルーシとの国境地域に 2,000 人の兵士を追加で派遣することを明らかにした。ベラルーシには現在ロシアの民間軍事会社ワグネルの戦闘員が滞在するなどして緊張が高まっていることから、国境警備の強化に乗り出した。

○中国

8月5日

- 中国、2023 年 1~6 月の自動車輸出で日本を抜き世界首位となった。西側諸国の自動車メーカーが撤退したロシア向けに加え欧州向けも伸ばした。電気自動車などの新エネルギー車の輸出は全体の 25%を占める。

8月7日

- 中国の王毅外相、ラブロフ外相との電話会談で、ロシアが侵攻を続けるウクライナについて独立した公平な立場を堅持するという考えを伝えた。
- モスクワで中国ビザ申請センターが開設された。サンクトペテルブルクでも 8 日に開設される。関連書類の受け取りとビザ発給について中国総領事館から認可された組織となる。

8月8日

- 中国税関の報告によると、1月から7月のロシアと中国間の貿易額は前年比 36.5%増の 1,341 億ドルとなった。中国からロシアへの輸出は 73.4%増の 625 億 4,000 万ドル、ロシアの製品とサービスの輸入は 15.1%増の 715 億 5,000 万ドルとなった。

○韓国

8月6日

- 韓国メディアによると、ウクライナに対する旅行禁止措置が続いている中、韓国政府は、同時に企業関係者 30 人までウクライナへの入国を特例下で許可することにした。国土交通部の第 1 次再建協力団に続き、産業通商資源部も今年 10 月に第 2 次協力団を現地に派遣する予定だという。東亜日報の 8 月 7 日付の記事によると、外交筋は、「政府プロジェクトとは別に、例えば市場調査などのために訪問する企業関係者の規模を 30 人台で管理するということだ」と伝えた。滞在期間は安全問題などを考慮し、2 週間以内とする予定

だという。

○中東

8月5日

- サウジアラビア、ウクライナや欧米諸国、中国、インドなど約40カ国の国家安全保障顧問や各国代表を西部の商業都市ジッダに招き、ウクライナ和平会議を開催した。(ジェットロビジネス短信8月7日)

8月6日

- サウジアラビア政府、ロシアによるウクライナ侵攻についての和平協議が終了したと発表。ウクライナ側の発表によると、出席したすべての国によって国家の主権および領土不可侵について尊重する姿勢が見られたという。

○その他国・地域

8月7日

- テレビ局アル・アラビーヤの報道によると、ニジェールの反政府勢力は、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)からの最後通告を背景に、同国の空域の閉鎖を発表した。
- ロイターによると、北朝鮮のハッカー集団が、少なくとも5カ月間にわたってロシアのミサイル会社のコンピューターネットワークに不正に侵入していた。
- エジプトの現地メディアの報道によると、エジプト食糧調達庁はロシア産小麦23万5,000トンを購入する契約を締結した。小麦は9月15日から10月15日まで2回に分けて納品される予定。
- 南アフリカのパンドール外相は、BRICSサミットに招待したアフリカとグローバル・サウスの67カ国のうち、現時点で34カ国が参加を確認していると述べた。

2. 今後の日程

8月22～24日 BRICSサミット(ヨハネスブルク)

9月12～15日 東方経済フォーラム(ウラジオストク)

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署:

ジェットロ調査部欧州課ロシアCIS班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp